環境研究総合推進費(2019～2021年度)

環境中に放流された排水由来GHGs排出メカニズムの解明と 排出量算定方法の検討

Development of an Estimation Methodology Based on Clarification of the
Mechanism of Greenhouse Gas Emission from Treated/Untreated Wastewater
Discharged into Water Environment

- 山崎宏史、村野昭人、青木宗之（東洋大学）
 - 蛭江美孝、小野寺崇 （国立環境研究所）
 - 増田周平 （秋田高専）
 - 寺田昭彦 （東京農工大）
-

研究背景

- パリ協定、改正地球温暖化対策推進法

- …温室効果ガス(GHG_s)削減目標

GHG_s排出量の正確な把握が必要

各国による国別温室効果ガス排出・吸収目録
(温室効果ガスインベントリ)

IPCCガイドラインに従い作成

GHG_sの排出・吸収目録作成のためのIPCCガイドライン
(2006年 IPCCガイドライン)

世界各国で利用できることを目的としている

デフォルトの排出係数は不確実性が高い

各国が独自の排出係数を調査・利用することを推奨

生活排水処理に伴うGHGsの直接排出と間接排出

生活排水処理(下水道・浄化槽)に伴い排出されるGHGs

- ・ 直接排出 (排水処理施設からのGHGs)
 - ・ 間接排出 (放流先水環境からのGHGs)
- 区分される

日本国における生活排水処理分野の排出係数開発状況

区分	算定対象		処理方式	CH ₄	N ₂ O		
5.D.1	生活排水	処理施設	公共下水道	終末処理場	標準活性汚泥法 他3種	○	○
			公共下水道 以外	生活排水処理施設 (主に浄化槽)	合併処理浄化槽	○	○
					単独処理浄化槽	○	○
					汲み取り便槽 他1種	○	○
				し尿処理施設	高負荷脱窒素 他5種	○	○
	公共用水域	未処理排水	生活排水の 自然界における 分解	生活雑排水の 未処理排出	○	○	
		処理後排水		処理後排水	N/A	○	
		汚泥		海洋投入処分	○	○	

国内調査研究

発表者らの調査研究※

生活排水の自然界における分解に伴い排出されるGHGs
過去に国内研究事例が少なく**IPCCガイドラインのデフォルト値**を使用

※ Y. EBIE, H. YAMAZAKI et.al., “Development of Emissions Factor for the Decentralized Domestic Wastewater Treatment for the National Greenhouse Gas Inventory”, Journal of Water and Environment Technology, 12, 1, pp.33-41, 2013

生活排水処理分野におけるGHGs排出量の現状(5.D.1)

生活排水処理分野 算定対象別 GHGs(CO₂eq) 排出量割合(2018年)

生活排水処理分野 処理後排水・未処理排水
自然界における分解に伴うGHGs排出は全体の 32 % を占める

自然界でのGHGs排出量の精緻化は 非常に大きな影響がある

IPCCガイドライン・デフォルト値を適用することに対する課題1

排水分野にも EF1 (放流直後) を含める 検討が必要

	EF1 (放流直後)	EF2 (河川・湖沼)	EF3 (河口)	現EF
農業分野	放流直後のEF 2.5 g-N ₂ O-N/kg-N 放流直後	河川・湖沼中のEF 2.5 g-N ₂ O-N/kg-N	河口でのEF 2.5 g-N ₂ O-N/kg-N	EF1 + EF2 + EF3
排水分野	放流直後の処理水 状況が類似 放流直後のEF 2.5 g-N₂O-N/kg-N 下水処理水	河川・湖沼中のEF 2.5 g-N ₂ O-N/kg-N	河口でのEF 2.5 g-N ₂ O-N/kg-N	EF1 + EF2 + EF3

処理後排水の排出係数EF：農業分野のEF2 (河川・湖沼) + EF3 (河口) のみを転用

IPCCガイドライン・デフォルト値を適用することに対する課題2

排水分野では窒素形態により硝化反応の考慮が必要

農業分野 $\text{NO}_3\text{-N}$ からの脱窒反応を中心とした排出係数

IPCCガイドライン・デフォルト値を適用することに対する課題3

日本における 河川環境 の考慮が必要

デフォルト値 日本の河川の特徴や気候帯を反映していない

日本の河川は世界の代表的な河川と比べて急峻で清澄
放流先の溶存酸素濃度や攪拌状態、底質の状態が異なる

※国土交通省: 日本と世界の河川の比較

https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet_jirei/kasen/gaiyou/panf/gaiyou2005/pdf/c1.pdf

目的1 GHGs排出係数(EF)の開発

● 現在の排出係数EFの整理

間接排出の排出係数開発: 本発表の対象

● 研究課題の整理1(目的1)

対象	放流直後(EF1)	放流河川(EF2+3)	
状況(課題)	処理後排水 D-N ₂ O残存	河川環境 (急峻, 清澄)	排水に含まれるNH ₄ -N 硝化反応由来N ₂ O
IPCC G.L. 2006 (現NIR適用)	考慮されていない	5 g-N ₂ O-N/kg-N	(硝化+)脱窒反応 考慮
IPCC G.L. 2019		5 g-N ₂ O-N/kg-N(清 澄) 19 g-N ₂ O-N/kg-N(富栄養)	硝化反応 考慮不十分
研究課題	EF1(放流直後) 含める考慮が必要	日本の河川環境 考慮が必要	硝化反応 考慮が必要

目的2 GHGs排出量の算定とGHGs排出最小化モデルの検討

GHGs排出量(E) = 排出係数(EF) × 活動量(A)

● 活動量(A)を踏まえたEFの検討

● 研究課題の整理2(目的2)

研究課題
活動量(A)を踏まえたEFの検討
処理施設や放流先の状況に応じて複数のEFを使い分ける方法論の検討
処理施設由来 + 処理後排水由来のトレードオフを含めたGHGs排出量の最小化を検討

成果の概要1

処理後排水に残存する溶存態GHGs排出係数(EF1)の提案

- 下水道・浄化槽処理後排水および未処理生活雑排水に残存する溶存態GHGsを推定する排出係数(EF1)の提案

EF0: 処理施設

EF1: 処理後排水

下水道終末処理場 反応槽以降のD-GHG_s変動

● 複数の異なるプロセスの下水処理場 溶存態(D-)GHG_sの変動

■ B処理場(疑似AO・硝化あり) ▲ E処理場(疑似AO・硝化なし) ● D処理場(AOAO:高度N除去)

● 既往の知見も含めて放流水のD-GHG_s濃度を整理

CH₄ 中央値: 1.4 μg/L
 (大気平衡濃度 ≒ 0.03 μg/L)
 CH₄: 40 μgCO₂/L

<<
83倍

N₂O 中央値: 12.6 μg/L
 (大気平衡濃度 ≒ 0.26 μg/L)
 N₂O: 3,327 μgCO₂/L

処理後排水に残存する相対的な寄与 CH₄小 << D-N₂O大

下水道処理後排水に残存するD-GHG_s排出係数の開発

● 下水道処理後排水に残存するD-GHG_s排出係数開発

下水道処理後排水からのN₂O排出量 : $0.48 \times$ 処理施設由来G-N₂O

- ・ EF₀の改訂に対して自動的に反映可能
- ・ 処理プロセス由来G-GHG_s削減 → 処理後排水由来D-GHG_s削減

浄化槽処理後排水に残存するD-GHGs排出係数の開発

【T-N vs N₂O】

【BOD vs CH₄】

浄化槽処理後排水残存D-GHGs排出係数:EF1 : 処理水質の比率として定義

浄化槽処理後排水からのN₂O排出量 : $D-N_2O = T-N \times 0.0004$

浄化槽処理後排水からのCH₄排出量 : $D-CH_4 = BOD \times 0.004$

・ 単独浄化槽から合併浄化槽への転換 → 自動的に反映可能

成果の概要2

環境中に放流される処理後排水を起源とする GHGs排出量算定方法(EF2)の提案

- 処理後排水由来自然界での分解に伴う排出係数(EF2)
および排出量算定方法の提案

EF2: 環境中からのGHGs排出

下水道/河川 調査対象

● 調査対象

河川環境基準点 … 20地点

- ・ 河川環境基準類型 AA~C

2020年、2021年
夏季・冬季

下水道終末処理場+放流河川 … 3処理場

- ・ 下水処理場A(オキシゲーションデイツ法) / 河川 α (環境基準B)
- ・ 下水処理場B(標準活性汚泥法) / 河川 β (環境基準A)
- ・ 下水処理場C(標準活性汚泥法) / 河川 γ (環境基準C)

2019/7~2021/9
毎月1~2回程度
2021/5~2022/3
毎月1~2回程度

● 下水処理場Aと放流河川 α (一級河川)

- 下水道終末処理場
- △ 河川水
- 下水道処理後排水
- ◇ 合流後河川水

下水道/河川 調査対象の特徴

下水処理後排水および河川の流量と特徴

	放流量量 ($\text{m}^3 \text{h}^{-1}$)	河川水量 ($\text{m}^3 \text{h}^{-1}$)	処理方式	環境基準 類型指定
処理場A	706	—	OD法	
処理場B	1,144	—	標準活性汚泥法	
処理場C	1,020	—	標準活性汚泥法	
河川 α	—	1,465	—	B
河川 β	—	1,420	—	A
河川 γ	—	589	—	C

各調査地点の特徴

Aグループ(処理場A+河川 α)
 処理水:清 河川:汚

Bグループ(処理場B+河川 β)
 処理水:汚 河川:清

Cグループ(処理場C+河川 γ)
 処理水:汚 河川:汚

下水処理後排水および河川の水質

	BOD (mg L^{-1})	SS (mg L^{-1})	T-N (mg L^{-1})	$\text{NH}_4\text{-N}$ (mg L^{-1})	$\text{NO}_2\text{-N}$ (mg L^{-1})	$\text{NO}_3\text{-N}$ (mg L^{-1})
下水道終末処理場A	1.7	2.1	2.1	0.70	0.012	0.57
下水道終末処理場B	2.9	1.3	14	9.5	0.26	2.7
下水道終末処理場C	1.9	6.9	12	4.8	0.99	3.9
河川 α	1.9	4.3	2.7	0.49	0.022	1.4
河川 β	1.2	1.7	1.5	0.21	0.012	1.2
河川 γ	3.0	25	3.8	1.2	0.065	1.9

EF2(河川) 河川流下方向における窒素挙動モデル

処理後排水 → 河川 脱氮作用 + 硝化反応 + 脱窒反応 複合的影響存在

EF2(河川) 脱気D-N₂O量の算定

- 室内モデル試験 初期D-N₂O-N濃度・流速を変化 N₂O脱気速度を算出

$$V = (0.0207X + 0.0034) C_0 \quad \dots \text{式(1)}$$

V : 初期脱気速度 (μg/L・min)

C₀: 初期D-N₂O-N濃度 (μg/L)

X : 流速 (m/s)

- 処理後排水・合流前河川水に残存するD-N₂O量の考慮

処理後排水に含まれる窒素成分を起源に河川で生成されるD-N₂O量
 処理後排水+河川水に残存するD-N₂O量を差し引く必要がある

EF2(河川) 河川環境がGHGs生成に及ぼす影響

- 環境基準類型指定別DOとD-N₂O
- 河川α～γにおけるDOとD-N₂O

環境基準類型 C : DO濃度約 8mg/L 以下 D-N₂O生成量増加

- 河川環境を考慮した硝化由来D-N₂O排出係数の開発

河川名	環境基準	N ₂ O排出係数 (g-N ₂ O-N /kg-NH ₄ -N)	N ₂ O排出係数 (g-N ₂ O-N /kg-NH ₄ -N)	=	河川の硝化反応で生成した N ₂ O-N量(g-N ₂ O-N/年) 河川で減少した NH ₄ -N量(kg-NH ₄ -N/年)	・・式(2)
河川β	A	1.6				
河川α	B	3.4	環境基準類型 B以上		2.5(g-N ₂ O-N/kg-NH ₄ -N)	
河川γ	C	4.0	環境基準類型 C以下		4.0(g-N ₂ O-N/kg-NH ₄ -N)	

河川環境を考慮した処理後排水NH₄-Nを起源としたN₂O排出係数を提案

下水道処理後排水を起源としたN₂O排出係数(EF1~3)の提案

● 間接排出における排出係数EFの提案

下水道処理後排水を起源としたN₂O算定方法の開発

	排水処理方式	処理施設 N ₂ O排出		処理後排水 残存N ₂ O		河川環境	処理後排水 由来N ₂ O	
		EF0	活動量	EF1	活動量		EF2+3	活動量
IPCC G.L. Default (2006)				考慮されていない		考慮されていない	硝化由来考慮不十分 5 g-N ₂ O-N/kg-N (脱窒由来)	排水処理量 × 放流T-N濃度
IPCC G.L. Default (2019)				考慮されていない		清澄な河川	5 g-N ₂ O-N/kg-N	排水処理量 × 放流T-N濃度
						富栄養化河川	19 g-N ₂ O-N/kg-N	
	標準 活性汚泥法	0.090 g-N ₂ O -N/m ³	排水処理量 (m ³)	EF0 × 0.48	排水処理量 (m ³)	河川環境基準 (AA~B)	2.5 g-N ₂ O-N/kg-NH ₄ -N (硝化由来)	排水処理量 × 放流NH ₄ -N濃度
	嫌気好気 活性汚泥法	0.019 g-N ₂ O -N/m ³					5 g-N ₂ O-N/kg-N (脱窒由来) IPCC(2006)準拠	排水処理量 × 放流T-N濃度
	嫌気無酸素 好気法・ 循環式 硝化脱窒法	0.007 g-N ₂ O -N/m ³					4.0 g-N ₂ O-N/kg-NH ₄ -N (硝化由来)	排水処理量 × 放流NH ₄ -N濃度
	循環式 硝化脱窒型 膜分離 活性汚泥法	0.0003 g-N ₂ O -N/m ³					5 g-N ₂ O-N/kg-N (脱窒由来) IPCC(2006)準拠	排水処理量 × 放流T-N濃度

下水道処理後排水を起源とした河川からのN₂O排出量算定式＝

IPCC G.L. Default (2006) + 処理後排水残存N₂O + 処理後排水硝化由来N₂O

排水管理全体のGHGs排出モデルの構築・最小化のシナリオの提案

● 直接排出(処理施設由来)と間接排出(処理後排水由来)を併せた

排水管理全体のGHGs排出モデルの構築

下水道の高度処理化

- ・ エネルギー起源CO₂増大
- ・ 排水処理施設由来GHGs減少
- ・ 処理後排水由来GHGs減少

GHGs
排出量
増大

→ 省エネ・創エネが進行
(代替エネルギー)

→ 非エネルギー起源GHGsの削減重要

排水管理全体のGHGs排出モデルの構築・最小化のシナリオの提案

- 直接排出(処理施設由来)と間接排出(処理後排水由来)を併せた
排水管理全体のGHGs排出最小化シナリオ

直接排出(処理施設由来) + 間接排出(処理後排水由来) GHG排出量

$$\text{GHGs排出量} = \text{排出係数} \times \text{活動量}$$

	排出係数	活動量	削減効果
高度処理化	<ul style="list-style-type: none"> 排水処理施設由来G-N₂O減少 → 処理後排水残存N₂O減少 河川清澄化により環境基準B以上 → 排出係数の小さいカテゴリーへ移動 	処理後排水 残存 NH ₄ -N量・ T-N量減少	処理施設由来 + 処理後排水由来 GHGs排出量 50%以上削減

直接排出と間接排出を併せた排水管理全体のGHGs排出モデルを構築
高度処理化により直接・間接排出の効果によるGHGs排出量削減方策を提案

まとめ

- 下水道・浄化槽処理後排水および未処理生活雑排水に残存する溶存態GHGsの量を推定する排出係数(EF1)の提案
- 処理後排水由来自然界での分解に伴う排出係数(EF2)および排出量算定方法の提案
- 直接排出と間接排出を併せた排水管理全体からの総合的なGHGs排出量最小化シナリオの提案

謝辞 本研究は環境省環境研究総合推進費(JPMEERF20192002)により実施されたここに記して謝意を表す.